



「新版 気象ハンドブック」

朝倉 正・関口理郎・新田 尚 編

(株)朝倉書店 1995年11月

B 5 版 773頁 28000円

「新版気象ハンドブック」が昨年末に刊行された。書名が気象学ハンドブックでなく気象ハンドブックであることが、このハンドブックの特徴を示している。全頁の半分に近い頁数が「気象情報の利用」の記述に当てられていて、社会の高度情報化時代における気象情報の利用に重点が置かれている。これは、気象予報士の国家試験が定着し、天気予報が自由化されるなど我が国の気象界が装いを新たにしつつある現在において、まことに時宜になかったことである。

1979年に出版された初版の編集にたずさわった7名の委員のうちの3名が17年後の今回の新版の編集に当たり、また、旧版の21名の執筆者が拡充されて新しく48名が執筆している。この新版の企画は、初版の手直しの改定ではなく、初版とは独立に進められたように見受けられる。体裁も、旧版のA 5 版からB 5 版へ大きくなった。また、内容についても、進歩の著しい気象学の内容も手抜かりなく網羅すると共に、環境・応用気象や気象情報の利用など、社会の要請に応えるように企画した編集者の意図が伺われる。

このハンドブックの構成の大枠は次の4分野から成り立っている。第I編 地球環境、第II編 大気の大気理論、第III編 気象の観測と予報、第IV編 気象情報の利用。それぞれの編は複数の章から構成されていて全体で34の章に分かれている。気象学・大気科学に属する事項を主な内容とする第I編と第II編の頁数が、全体の約1/4に過ぎないことは、この気象ハンドブックが、気象学・大気科学よりも気象技術や応用面に重点をおいていることを示している。

元来、ハンドブックという言葉は2通りの意味を持っている。一つはガイドブックの意味合いであり、他はリファレンスブックを指している。これに関連して筆者が思い出すのは、以前に米国で刊行された2冊のhandbookである。そのうち、ガイドブックの性格を持っていたのは、1945年に McGraw-Hill から刊行

された Handbook of Meteorology である。これには当時 UCLA に所属していた J. G. Charney が radiation の章を執筆していた。筆者の関心を引きつけたのは、C. G. Rossby の解説 The Scientific Basis of Modern Meteorology の内容であった。Rossby 波動の説明を波動方程式を用いずに展開した Rossby 自身の解説に感心して、若かりし筆者は気象学の魅力を深く覚えたものであった。リファレンスブックとしての特徴を備えていたハンドブックは、1965年に米国の空軍の研究所 (Air Force Cambridge Research Laboratories) から刊行された Handbook of Geophysics and Space Environments である。これには、気象に限定しないで、惑星科学や宇宙科学の諸分野の観測・実験データが豊富に掲載されていた。駆け出しの大学教官として講義の内容を固めることに懸命だった30年前の筆者にとって、この2冊のハンドブックは、それぞれガイドブックまたはリファレンスブックとして、大変に役立った。

今回刊行された気象ハンドブックは、上記の2種類のうちのいずれに属するかを考えると、リファレンスブックの範疇のものである。事実、数値データの表などの付録が100頁以上に及んでいる。筆者の30年前の Handbook of Geophysics and Space Environments についての体験と同様な有用さを、新版気象ハンドブックの利用者の多くが経験することは疑いのないところである。筆者は、このような広範囲の内容をまとめた編集者に対して敬意を表したい。と同時に、この高著の内容が一層充実するように、改定などの機会があれば、次のような事項の追加を検討されることを希望する。①台風や集中豪雨などの出現確率や強度に関する詳細な統計。これらは、土木・建築工事の設計時に、洪水や強風対策として必要なものである。②衛星気象の記述、③マルチメディア時代に備えて国内外の各種の気象観測データ (特に CD-ROM データ) の入手方法の紹介。

ともあれ、新版「気象ハンドブック」は、情報社会における極めて有用な出版であり、気象情報の利用に従事している職場や個人のみならず、広く気象の分野を展望する気象教育の場にも、リファレンスブックとして重要であることは、疑問の余地のないところである。 (財) 日本気象協会関西本部 山元龍三郎